



直江津で地域が一体感を
もったまちづくりを



安田 佳世（無所属）

問／今後の佐渡汽船への財政支援の検討と、航路活性化に向けた取組をどう考えているか。

答／財政支援については、あかねの売却による経営状況を確認し、補助金の返還と合わせて検討する。活性化に向けては、佐渡汽船や関係自治体等と情報を共有し、更に連携を図っていく。

問／水族博物館における鯨類死亡に関する検証結果報告書の提出を受け、どう対応していくか。

答／17項目の提言への対応について、できる限り実施しており、新年度予算においても工事を計画している。定期的なりリニューアルの前倒しの検討も視野に入れて、今後の対応について指定管理者と協議をしていく。

問／（仮称）直江津アートプロジェクトの内容及び同事業による効果をどう考えているか。

答／地域資源と組み合わせた現代アートの展示やイベントを通して、出会いや交流が生まれ、まちの賑わいを目指す事業である。地域の皆さんや団体と実行委員会を組織し、計画していく。
問／直江津の魅力ある要素をつなげて一体感をもったまちづくりをするための取組はどうか。

答／まちの求心力を高める様々な取組が動き出しており、市民や団体による積極的な活動は大変心強い。相互に何をしているか知り合い、前向きに取り組むことが必要であり、団体等の橋渡し役として情報の収集や伝達に努める。



スマート農業実証事業の
成果と課題は？



小林 和孝（輝）

問／上越市スマート農業プロジェクト実証事業の成果と課題について聞きたい。

答／遠隔操作型の給水栓による水管理時間の8割削減、葉色データに基づき追肥時に適期・適量を散布できる完全自動飛行ドローンによる収量増、ハンドル操作なしで直線キープするトラクタによる労働時間の4割削減など、スマート農業機械の優位性が確認できた。課題は、高額なイメージの導入コストであるが、日々改良される機械の汎用化と普及で価格は下がりがつつある。補助事業や交付金の活用など、相談窓口を通じ情報を提供していく。

地下式消火栓から地上式消火栓への変更を

問／豪雪により緊急車両が通行できない状況が続いたが、地下式消火栓を地上式消火栓に変更する考えはないか。

答／市街地では消火栓用地の確保が困難な場合等、やむを得ず道路や歩道内に設置している。新設の場合は全て地上式消火栓としており、地下式消火栓は更新や移設する場合に、地上式消火栓に変更している。



豪雪下で除雪された消火栓



自動飛行のドローン



時代は、守りの市政から
攻めの市政へ転換！



宮越 馨（無所属）

問／ストップ人口減少の決め手は、第3子以降高卒まで1人当たり月々5万円支給する子供年金制度の導入にある。ニーズ調査をすべきだ。

答／直ちに人口減少効果が上がるか分からない。また、市の財政負担の問題もあり、今はニーズ調査実施や子供年金制度の導入は考えていない。

問／新幹線駅と南高田を結ぶ都市計画道路を新設し、高田市街地と一帯化を図る考えはないか。

答／人口減少や少子高齢化が進む見通しの中、市街化区域の拡大には慎重な対処が必要である。

問／新しい自治体ガバナンスに、郵便局とJAとのコラボレーションが有望と考えるがどうか。

答／これまでも各団体等の意向を踏まえ、地域の実情に合った取組を進めてきた。地域自治区制度に位置付けられたまちづくりの重要な機関として総合事務所をこれからも活用していく。

問／地球環境特別会計が廃止となる。次なる事業で木質バイオマス発電事業に取り組みべきだ。

答／令和4年度に策定する次期環境基本計画の中で、木質バイオマス発電事業が当市の環境政策にふさわしい事業であれば取り組んでいく。

問／高田城「枅形門」の復元は、当市の観光戦略として欠かせないと思うが、どうか。

答／城の復元は安易に行うものではないが、枅形門の復元に求められる詳細な資料や調査を行いなから、慎重に検討すべきと考える。